

日本共産党県議団です



9月27日、御嶽山の噴火により甚大な被害が生じました。犠牲になられた皆様に対する深い哀悼とともに、被害者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、救助・捜索にあたられている関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。

9月県議会(9/25～10/15)が開かれました。10月6日の藤岡義英県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

◆若年層の雇用問題について

年収200万円以下の「ワーキングプア」が1100万人を越え、青年の2人に1人が非正規雇用、県内でも新卒採用の正社員のうち2割が3年以内に離職する深刻な労働実態を指摘。超長時間過密労働、一方的な賃下げ、残業代未払いなどの状況に、仲間で労働組合を作って改善を求めたら、突然工場閉鎖を発表し、元々存在しない東京事業所への転勤か退職を迫られたといったブラック企業の実態を示して、県としてブラック企業に強く改善指導を行うよう求めました。更に「生涯ハケン」を強要する国の労働法制改悪への反対を知事に迫りました。

県は「やむなく非正規社員として勤めている人が増えており、賃金・収入面に将来の不安を抱えていることが浮き彫りになっている」「職場環境の改善が課題」(産業労働部長)との認識を示し、知事は「労使のバランスの取れた法整備が必要」との立場を示しました。藤岡議員は、知事自身が「雇用破壊はやめよ」という立場で取り組むよう求めました。

◆再生可能エネルギー普及の取り組みについて

自然エネルギー発電の「固定買取制度」導入後、設備導入容量の割合で増加したのは99%が太陽光発電であることを指摘、小水力・木質バイオマス・地熱発電を普及するための努力を求め、県は「本県の高いポテンシャルを活かすことが出来るよう幅広く支援したい」(環境部長)としました。

また「信州F・POWERプロジェクト」への一点集中主義の支援ではなく、公平に林業・木質バイオマスの取組を応援してもらいたいという林業関係者の声を紹介し、県内全体で発展するよう努力を求め、木質チップなどの普及への支援充実を求めました。

◆豪雪被害対策について

2月の豪雪被害による農業施設復旧支援について、再建申請があった施設のうち納品されたのが約5割、未着工のうち3割は来年度まで竣工がのびる見込みであることを指摘し、県から国に対し複数年にわたる支援の継続を強く求めるよう要求しました。また日本共産党県議団が農水省に直接何度も確



認したところ、補助金申請に必要な書類について「見積りは実情に合わせて1社でもよい。実際に大雪被害にあって、施設の撤去、修繕、再建をしたことが証明されれば領収書は無くてもよい」と柔軟に運用することを明言しているのに対し、市町村からは3社からの見積りを求められた例があるなど現場に徹底しておらず、申請をあきらめた農業者もあることを指摘し、市町村への指導の徹底と未申請者の掘り起こしを求めました。

県は「農水省の方針通り柔軟に運用する」「補助金の(来年度への)繰り越しについて国に対応を要望する」(農政部長)とし、知事は「復旧を希望する農業者が漏れなく申請できるよう、周知を図る」と答えました。



10月3日の両角友成県議の代表質問と答弁の要旨を紹介します。



◆知事の政治姿勢について

阿部県政2期目のスタートにあたり「国にきちんと意見を伝える」ことを望む県民の声を代弁し、知事の政治姿勢を質しました。知事は「国の議論を見守る」姿勢に終始。国にもものがない一方、県議団の代表質問に正面から答えない不誠実さが感じられました。

消費税増税により、実質賃金の減少、消費落ち込み...と、悪循環に陥った長野県経済。税収も激減。県民の防波堤として国に対し増税中止を求めるよう迫りましたが、知事は消費税増税を「国・地方の持続可能性を高めるために必要」と答弁しました。

◆子ども医療費の窓口無料化の完全実施を

保険医協会の調査報告書によると、歯科受診の必要がある小学生の4割、中学生の6割が未受診という深刻な事態で、医療費の窓口無料化は急務であることを指摘。「当日窓口で支払うお金が無いから受診できない」という声を受けとめ、医療費の窓口無料化を実施すべきと知事に改めて要求しました。しかし知事は「どういう支援するのか市町村と検討する」「窓口無料化だけ言われても話がかみ合わない」という答弁の繰り返しでした。

◆安倍「教育再生」の前倒し受け入れは必要か

安倍政権の地方教育行政改革は、教育委員長と教育長を一本化し首長が任命するなど、教育の中立性が危惧される内容。法律で来年4月から設置される「総合教育会議」の前倒し設置を県が予定していることを質問。知事は「人事のあり方とか研修のあり方とか問題意識を共有する」と、教育への関与に積極的です。

米価下落政策

米価下落に対する無利子融資制度を県でも取り組むべきと質問。知事は、「国が価格低下を含めた収入減少を補う保険制度の検討を始めており、この制度が農業経営の安定につながるよう国に要請する」と述べました。